
2023年度決算説明会

2024年5月13日

日立造船株式会社

目次

- 財務情報 3ページ
- 経営・事業情報 26ページ

財務情報

高水準の受注残と海外事業の伸長により 6期連続で増収・増益を達成

受注高	7,151億円	(前期比 -3.0%)
売上高	5,558億円	(前期比+12.8%)
営業利益	243億円	(前期比+21.3%)

**中期経営計画（2023-2025）初年度見通しを過達
24/3期は23円に増配（+5円）**

高水準の受注残と海外事業の伸長により6期連続で増収・増益を達成
 中期経営計画（2023-2025）初年度見通しを過達
 24/3期は23円に増配（+5円）

（億円）

	2022年度	2023年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	7,375	5,300	6,200	7,151	-224	-3.0%	1,851
売上高	4,926	5,200	5,400	5,558	632	+12.8%	358
営業利益	200	220	230	243	43	+21.3%	23
営業利益率	4.1%	4.2%	4.3%	4.4%			
経常利益	178	180	200	256	78	+43.8%	76
親会社株主に帰属する 当期純利益	155	120	150	189	34	+22.0%	69
ROE	11.5%	8.3%	10.3%	12.6%			
ROIC	6.2%	—	—	7.4%			
1株当たり配当	18円	18円	—	23円			

(億円)

	2022年度	2023年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	7,375	5,300	6,200	7,151	-224	-3.0%	1,851
環境	5,612	3,910	4,600	5,588	-24		1,678
機械・インフラ	902	860	830	808	-94		-52
脱炭素化	762	515	750	726	-36		211
その他	99	15	20	29	-70		14
売上高	4,926	5,200	5,400	5,558	632	+12.8%	358
環境	3,481	3,765	3,960	4,073	592		308
機械・インフラ	882	850	890	910	28		60
脱炭素化	466	570	530	552	86		-18
その他	97	15	20	23	-74		8
営業利益	200	220	230	243	43	+21.3%	23
環境	150	180	185	191	41		11
機械・インフラ	34	26	23	30	-4		4
脱炭素化	4	12	19	18	14		6
その他	12	2	3	4	-8		2

（億円）

環境事業（全体）	2022年度	2023年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	5,612	3,910	4,600	5,588	-24	-0.4%	1,678
EPC（新規建設）	3,179	2,290	1,460	1,948	-1,231		-342
継続的事業	2,433	1,620	3,140	3,640	1,207		2,020
売上高	3,481	3,765	3,960	4,073	592	+17.0%	308
EPC（新規建設）	1,835	2,125	2,240	2,325	490		200
継続的事業	1,645	1,640	1,720	1,748	103		108
営業利益	150	180	185	191	41	+27.3%	11
EPC（新規建設）	22	48.5	25	15	-7		-33.5
継続的事業	128	131.5	160	176	48		44.5

(億円)

環境事業 (Inovaを除く)	2022年度	2023年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	3,168	1,990	2,110	2,370	-798	-25.2%	380
EPC（新規建設）	1,150	670	360	386	-764		-284
継続的事業	2,017	1,320	1,750	1,984	-33		664
売上高	2,086	2,085	2,095	2,090	4	+0.2%	5
EPC（新規建設）	651	725	695	671	20		-54
継続的事業	1,434	1,360	1,400	1,419	-15		59
営業利益	80	88	80	92	12	+15.0%	4
EPC（新規建設）	-38	-16.5	-54	-64	-26		-47.5
継続的事業	118	104.5	134	156	38		51.5

Inovaグループ

受注高	2,443	1,920	2,490	3,218	775	+31.7%	1,298
EPC（新規建設）	2,028	1,620	1,100	1,562	-466		-58
継続的事業	415	300	1,390	1,656	1,241		1,356
売上高	1,394	1,680	1,865	1,983	589	+42.3%	303
EPC（新規建設）	1,184	1,400	1,545	1,654	470		254
継続的事業	210	280	320	329	119		49
営業利益	70	92	105	99	29	+41.4%	7
EPC（新規建設）	60	65	79	79	19		14
継続的事業	10	27	26	20	10		-7

スイスフランの換算レート：（期初）1CHF=130円、（2月）1CHF=155円、（実績）1CHF=163.47円

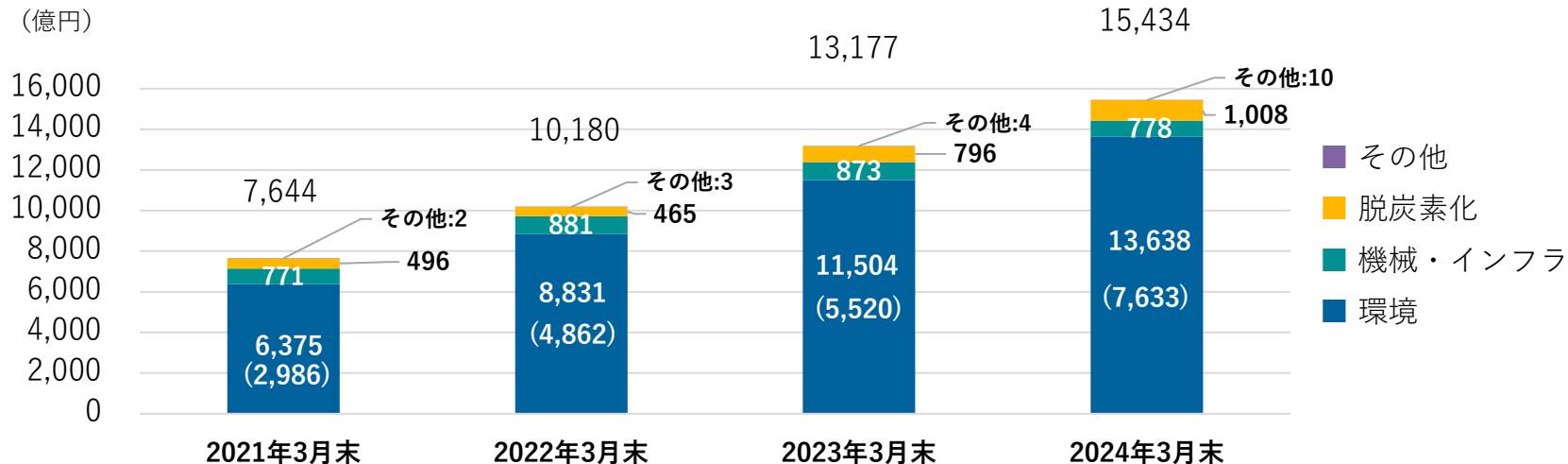
(億円)

機械・インフラ事業	2022年度	2023年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	902	860	830	808	-94	-10.4%	-52
プレス	216	190	200	220	4		30
精密	304	320	260	237	-67		-83
その他機械	116	90	90	91	-25		1
インフラ	264	260	280	260	-4		0
売上高	882	850	890	910	28	+3.2%	60
プレス	156	180	190	195	39		15
精密	325	300	310	280	-45		-20
その他機械	138	110	120	129	-9		19
インフラ	262	260	270	306	44		46
営業利益	34	26	23	30	-4	-11.8%	4
プレス	5	3.5	6	8	3		4.5
精密	22	12	8	13	-9		1
その他機械	3	6	4.5	5	2		-1
インフラ	4	4.5	4.5	4	0		-0.5

(億円)

脱炭素化事業	2022年度	2023年度					
	実績 (a)	期初見通し (b)	2月見通し	実績 (c)	増減		
					(c)-(a)	(c)-(b)	
受注高	762	515	750	726	-36	-4.7%	211
エンジン	238	220	350	370	132		150
プロセス	237	240	240	207	-30		-33
脱炭素化システム	33	50	50	38	5		-12
風力	254	5	110	111	-143		106
売上高	466	570	530	552	86	+18.5%	-18
エンジン	247	235	220	242	-5		7
プロセス	188	210	220	218	30		8
脱炭素化システム	20	45	50	44	24		-1
風力	10	80	40	48	38		-32
営業利益	4	12	19	18	14	+350.0%	6
エンジン	-7	2	-2	-3	4		-5
プロセス	10	7	15	20	10		13
脱炭素化システム	2	3	5	4	2		1
風力	-1	0	1	-3	-2		-3

受注残の推移

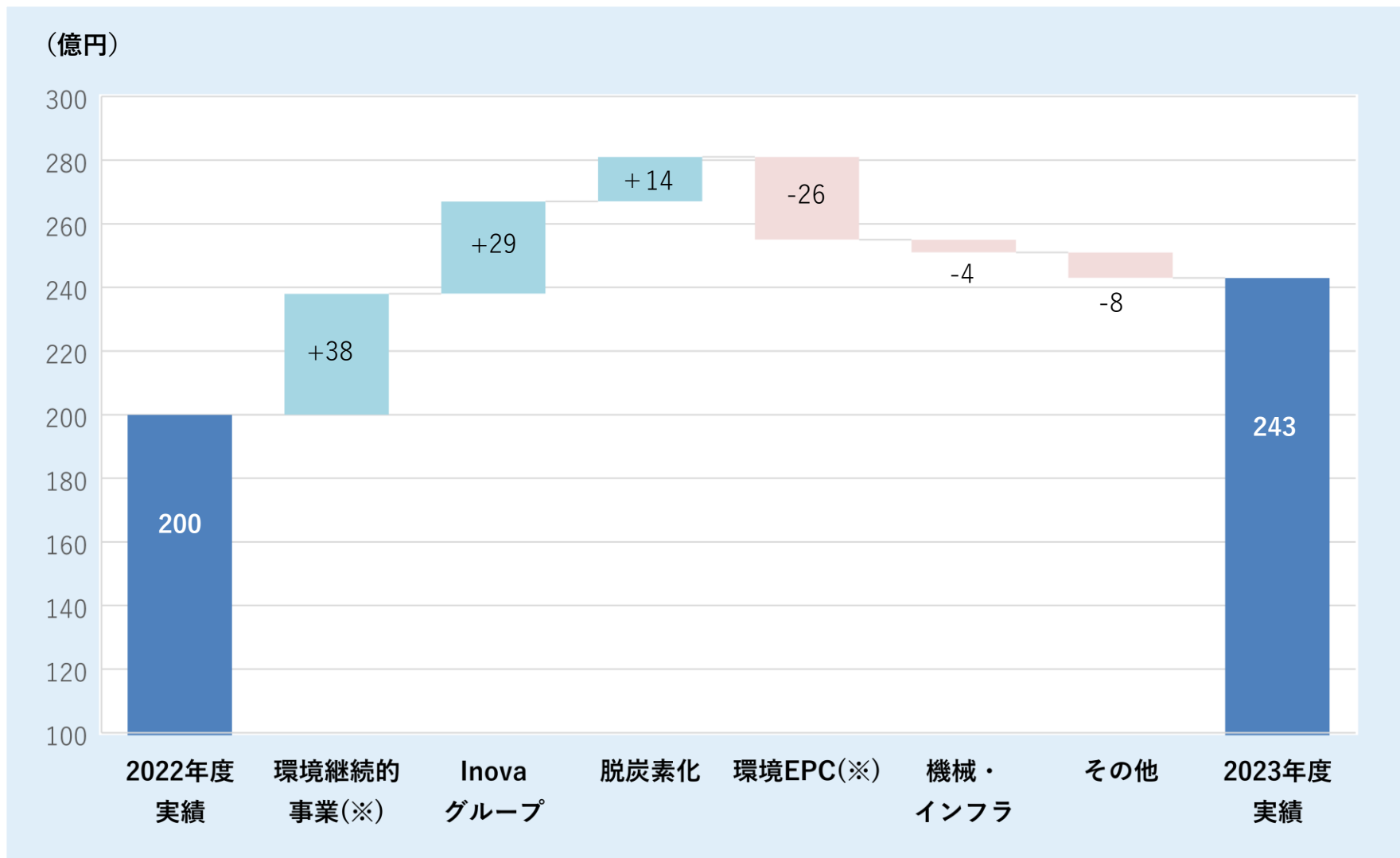


() 内は、環境に含まれる長期運営の受注残

受注残の年度別売上高展開

(億円)

	受注残	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2027年度～ (2026年度～)
2024年3月末	15,434	4,078	2,758	1,396	7,202
2023年3月末	13,177	(4,055)	(2,529)	(1,149)	(5,444)
増加額	2,257	23	229	247	1,758



※Inovaグループを除く

(億円)

		2022年度	2023年度	比較
営業外損益	受取利息・支払利息など	-3	1	4
	持分法による投資損益	4	17	13
	為替差損益	-1	13	14
	その他営業外損益	-22	-18	4
	営業外損益 計	-22	13	35

(億円)

		2022年度	2023年度	比較
特別損益	特別利益	42	-	-42
	特別損失	-35	-16	19
	特別損益 計	7	-16	-23

2023年度 実績：連結貸借対照表

(億円)

	2023年3月末	2024年3月末	比較
現金及び預金 (a)	864	716	- 148
営業資産	2,155	2,547	392
受取手形、売掛金及び契約資産	1,983	2,348	365
棚卸資産	172	199	27
有形・無形固定資産	1,094	1,237	143
その他	683	835	152
資産の部 合計	4,796	5,335	539
営業負債	1,146	1,066	- 80
支払手形及び買掛金、電子記録債務	732	579	- 153
契約負債 (前受金)	414	487	73
有利子負債 (b)	865	914	49
借入金(リース債務を含む)	565	614	49
社債	300	300	0
その他	1,372	1,665	293
負債の部 合計	3,383	3,645	262
自己資本	1,396	1,627	231
非支配株主持分	17	63	46
純資産の部 合計	1,413	1,690	277
負債・純資産の部 合計	4,796	5,335	539
自己資本比率	29.1%	30.5%	1.4pt
ネット有利子負債 (b)-(a)	1	198	197

(億円)

	2022年度	2023年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	5	- 275
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 25	- 215	- 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 78	- 26	52
為替換算差額	12	50	38
現金・現金同等物の増減額	189	- 186	- 375
現金・現金同等物の期首残高	659	848	189
その他増減額 ※	-	35	35
現金・現金同等物の期末残高	848	697	- 151

※新規連結に伴う現金・現金同等物の増加額

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	6,779	7,375	7,151	6,200	-951 -13.3%
売上高	4,417	4,926	5,558	5,700	142 +2.5%
営業利益	155	200	243	260	17 +6.9%
営業利益率	3.5%	4.1%	4.4%	4.6%	
経常利益	117	178	256	220	-36 -14.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	78	155	189	160	-29 -15.8%
ROE	6.1%	11.5%	12.6%	9.5%	
ROIC	4.8%	6.2%	7.4%	7.0%	
1株当たりの配当	12円	18円	23円	23円	

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	6,779	7,375	7,151	6,200	-951 -13.3%
環境	5,294	5,612	5,588	4,700	-888
機械・インフラ	971	902	808	840	32
脱炭素化	430	762	726	635	-91
その他	84	99	29	25	-4
売上高	4,417	4,926	5,558	5,700	142 +2.5%
環境	3,072	3,481	4,073	4,100	27
機械・インフラ	863	882	910	830	-80
脱炭素化	399	466	552	750	198
その他	83	97	23	20	-3
営業利益	155	200	243	260	17 +6.9%
環境	124	150	191	220	29
機械・インフラ	22	34	30	24	-6
脱炭素化	4	4	18	13	-5
その他	5	12	4	3	-1

(億円)

環境事業（全体）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	5,294	5,612	5,588	4,700	-888 -15.9%
EPC（新規建設）	2,247	3,179	1,948	2,510	562
継続的事業	3,047	2,433	3,640	2,190	-1,450
売上高	3,072	3,481	4,073	4,100	27 +0.7%
EPC（新規建設）	1,653	1,835	2,325	2,150	-175
継続的事業	1,419	1,645	1,748	1,950	202
営業利益	124	150	191	220	29 +15.2%
EPC（新規建設）	2	22	15	39	24
継続的事業	122	128	176	181	5

(億円)

環境事業 (Inovaを除く)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	2,116	3,168	2,370	1,910	-460 -19.4%
EPC（新規建設）	688	1,150	386	640	254
継続的事業	1,428	2,017	1,984	1,270	-714
売上高	1,955	2,086	2,090	2,090	0 ±0.0%
EPC（新規建設）	646	651	671	590	-81
継続的事業	1,309	1,434	1,419	1,500	81
営業利益	97	80	92	92	0 ±0.0%
EPC（新規建設）	-29	-38	-64	-34	30
継続的事業	126	118	156	126	-30

Inovaグループ

受注高	3,178	2,443	3,218	2,790	-428 -13.3%
EPC（新規建設）	1,559	2,028	1,562	1,870	308
継続的事業	1,619	415	1,656	920	-736
売上高	1,117	1,394	1,983	2,010	27 +1.4%
EPC（新規建設）	1,007	1,184	1,654	1,560	-94
継続的事業	110	210	329	450	121
営業利益	27	70	99	128	29 +29.3%
EPC（新規建設）	31	60	79	73	-6
継続的事業	-4	10	20	55	35

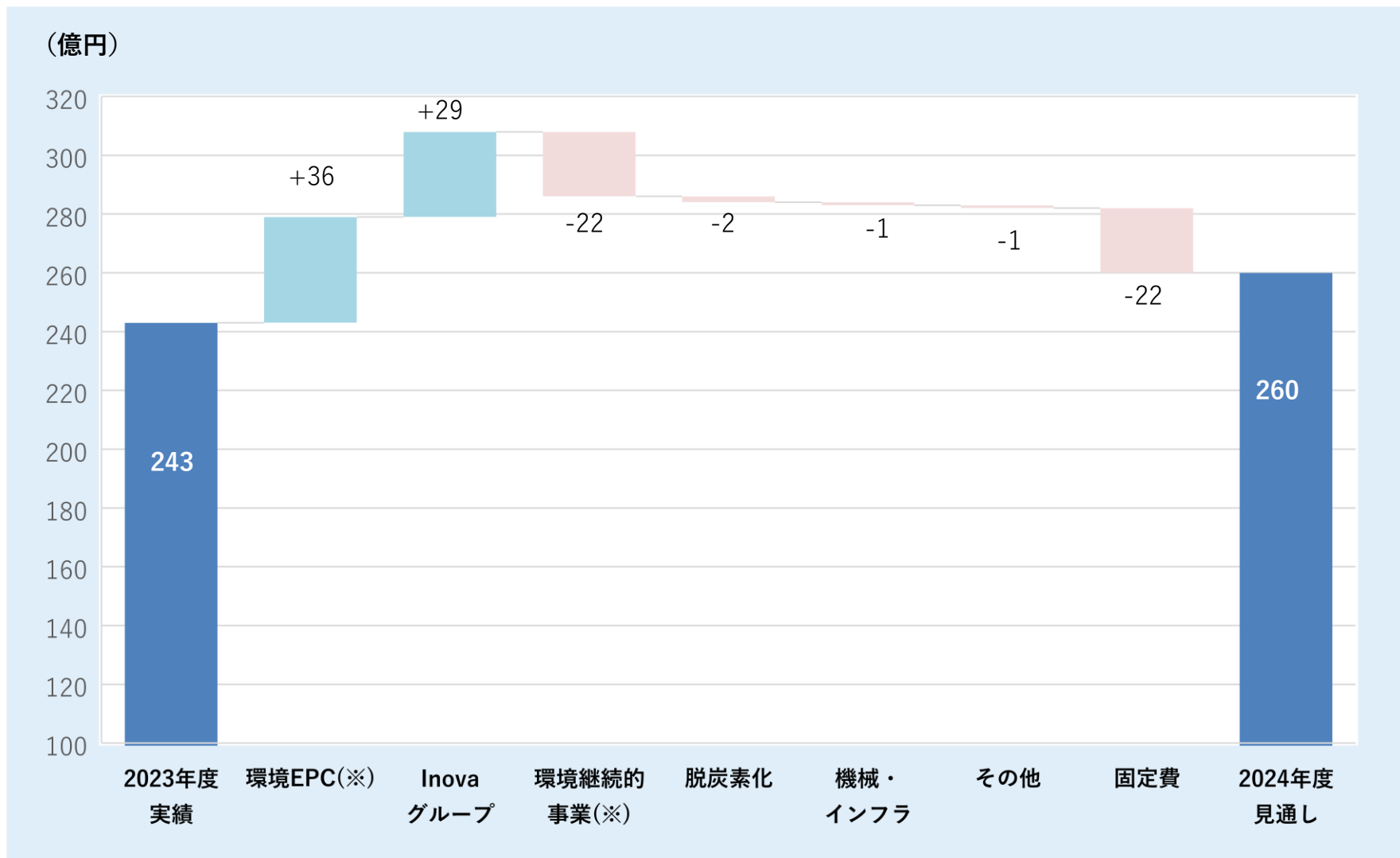
(億円)

機械・インフラ事業	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	971	902	808	840	32 +4.0%
プレス	176	216	220	210	-10
精密	351	304	237	270	33
その他機械	169	116	91	80	-11
インフラ	275	264	260	280	20
売上高	863	882	910	830	-80 -8.8%
プレス	145	156	195	190	-5
精密	315	325	280	290	10
その他機械	139	138	129	80	-49
インフラ	264	262	306	270	-36
営業利益	22	34	30	24	-6 -20.0%
プレス	-0	5	8	7	-1
精密	14	22	13	10	-3
その他機械	-1	3	5	5	0
インフラ	9	4	4	2	-2

(億円)

脱炭素化事業	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	実績	実績	実績 (a)	見通し (b)	増減 (b)-(a)
受注高	430	762	726	635	-91 -12.5%
エンジン	246	229	370	290	-80
プロセス	152	237	207	280	73
脱炭素化システム	22	42	38	60	22
風力	10	254	111	5	-106
売上高	399	466	552	750	198 +35.9%
エンジン	221	235	242	270	28
プロセス	134	188	218	280	62
脱炭素化システム	28	32	44	50	6
風力	16	10	48	150	102
営業利益	4	4	18	13	-5 -27.8%
エンジン	-1	-9	-3	1	4
プロセス	-1	10	20	15	-5
脱炭素化システム	5	4	4	3	-1
風力	1	-1	-3	-6	-3

注：2023年度より「エンジン」に含まれていた、一部製品（脱硝装置）を「脱炭素化システム」に移管した。
上記の過年度数値は組み換え後の参考値。詳細はファクトシート（Excel）参照。



※Inovaグループを除く

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見通し
総資産	4,611	4,796	5,335	5,860
現金及び預金	672	864	716	600
自己資本	1,313	1,396	1,627	1,747
自己資本比率	28.5%	29.1%	30.5%	29.8%
ROE	6.1%	11.5%	12.6%	9.5%
有利子負債	919	865	914	1,200
研究開発費	61	86	112	120
設備投資	80	79	96	130
減価償却費	107	105	111	115

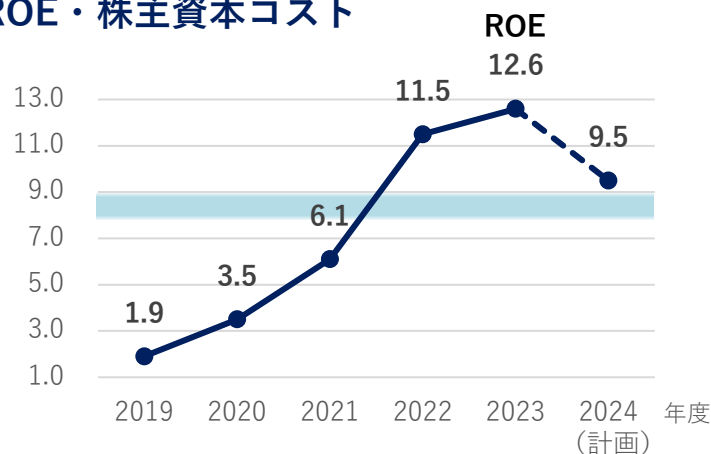
貸借対照表の項目は、各年度末の数字

CAPMに基づく当社の株主資本コストは8%程度と算定されますが、金融市場の動きによって変化します。そのため、株主資本コスト＝投資家の期待収益率という考え方に立ち、投資家との対話を通じて、投資家の考える水準を8%から9%程度と認識しています。当社は市場の考える資本コストを意識し、株主・投資家の皆様のご期待に高い水準で応えていくことをめざします。

また、WACCは事業の資本収益性の管理以外にも、事業投資の判断基準に用いるハードルレートのベースとしても活用しています。（対象国、対象事業などによって細かく条件を設定して運用）

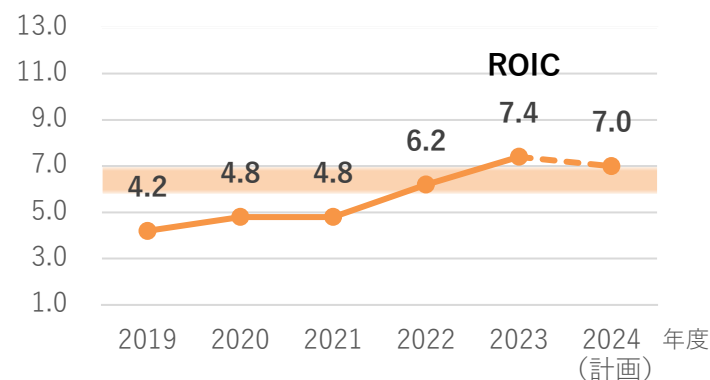
今後は事業ポートフォリオマネジメントの強化に向けて、ROICのさらなる活用を進めてまいります。

ROE・株主資本コスト



- 2023年度のROEは営業利益の増益に加え、持分法投資利益や為替差益などの営業外収益も寄与し、高い水準となりました。
- 2024年度にはROEが低下しますが、株主・投資家の皆様のご期待に応えられるよう、引き続き改善に取り組んでまいります。

ROIC・WACC



- WACCは6%から7%程度と想定。
- 今中期経営計画における戦略的事業投資の影響により、2024年度のROICは7.0%へ低下する見込みです。
- 今後も、収益性やバランスシートの改善に取り組んでまいります。

中長期的な株主価値向上をめざし、Forward 25の3年間（2023-2025年度）は将来の事業成長に向けた投資に重きを置く。

株主還元方針

当社は、長期的な株主価値の向上のために、成長投資、研究開発・設備投資等を通じた経営基盤と財務基盤の強化に取り組み、継続的かつ安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としています。

	1株当たり 当期純利益	1株当たり配当	配当性向
2022年度	92.4円	18円	19.5%
2023年度	112.7円	23円（期初予想18円）	20.4%
2024年度（予想）	94.9円	23円	24.2%

経営・事業情報

2023年度 主要受注実績（国内）

案件	受注時期	内容	仕様など	納期、運営期間
ごみ焼却発電 肝属地区清掃センター管理運営事業 (鹿児島県鹿屋市)	23年4月	運転管理および維持管理（15年）	128トン／日 (2炉)	運営：2023年4月～ 2038年3月
ごみ焼却発電 クリーン21長谷山基幹的設備改良工事 (京都府城陽市)	23年6月	燃焼、燃焼ガス冷却、排ガス処理など 基幹的な設備の整備・更新	240トン／日 (2炉)	納期： 2028年2月
風力発電 むつ小川原風力発電O&M (青森県上北郡六ヶ所村)	23年6月	陸上風力発電所の運転管理および メンテナンス（20年）	57,000kW(15基) 最大発電能力 64,500kW	運営：2026年4月～ 2046年3月
ごみ焼却発電 北しりべし広域クリーンセンター ごみ焼却施設基幹的設備改良工事 (北海道小樽市)	23年7月	CO ₂ 排出量削減のための 省エネ対策を盛り込んだ改良	197トン／日 (2炉)	納期： 2027年2月
ごみ焼却発電 環境清美工場焼却施設大規模改修工事 (奈良市)	23年12月	既設焼却炉の大規模改修	480トン／日 (4炉) うち2炉を改修	納期： 2027年3月
水処理 汚水処理施設共同整備事業(DBO) (大阪府能勢町)	24年3月	し尿処理施設の汚泥再生処理 センター(A)への改造および運営、 浄化センター(B)の運営(15年)	A： 19kL／日 B： 2,430m ³ ／日	納期： 2026年2月 運営：2025年4月～ 2040年3月
ごみ焼却発電 鉦田・大洗広域事務組合 新ごみ処理施設整備・運営(DBO) (茨城県鉦田市・大洗町)	24年3月	設計・建設およびSPCによる 運営・維持管理（20年）	70トン／日(2炉)	納期： 2028年3月 運営：2028年4月～ 2048年3月



左から：
クリーン21長谷山、
北しりべし広域クリーンセンター、
鉦田・大洗広域事務組合の新施設（完成イメージ）

2023年度 主要受注実績（海外）

案件	受注時期	内容	仕様など	納期、運営期間
Inova ごみ焼却発電 スラウ O&M (英国 バークシャー州)	23年6月	所掌：2024年完成予定のごみ焼却発電 プラントの運営（25年間） 客先：SSE Slough Multifuel Limited	48万トン／年 49.9MW	2024年7月～ 2049年6月
Inova ごみ焼却発電 アールズ・ゲートO&M (英国 スコットランド)	23年6月	所掌：2023年末完成予定のごみ焼却発電 プラントの運営（25年間） 客先：Earls Gate Energy Centre Ltd	21.6万トン／年 22MW	2023年12月～ 2048年11月
Inova 液化バイオガス ブランケンハイン (ドイツ テューリンゲン州)	23年6月	所掌：独biogeen社とバイオガスの精製・ 液化を行う合弁事業向けの機器供給	LBG 3,700トン／年 液化CO ₂ 7,500トン／年	2024年末頃 (予定)
Osmoflo 海水淡水化 ダンピア (豪州 西オーストラリア州)	23年11月	所掌：飲料水生産用設備の設計・調達・製造、 据付・SV派遣、完成後の支援 客先：Rio Tinto	40億L／年	2026年 (予定)
Inova ごみ焼却発電 アブダビ (アラブ首長国連邦)	24年3月	所掌：2027年完成予定のごみ焼却発電 プラントの建設 客先：Emirates Water and Electricity Company、 Tadweer Group	90万トン／年 80MW	運転開始：2027年 (予定)



左から：
アールズ・ゲート、
ダンピア建設予定地、
アブダビ（完成イメージ）

環境事業主要プロジェクト（Inovaグループを除く）

■ 設計・施工 ■ 運転/長期運営

	案件名	受注時期	完工	受注形態	当社所掌	暦年					
						2022	2023	2024	2025	2026	2027
国内	高崎市	2018年6月	2025年1月	単独	EPC	[Design/Construction]					
	徳島津田バイオマス	2019年2月	2023年12月	JV	EPC+運転	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	神栖バイオマス	2019年10月	2023年9月	JV	EPC	[Design/Construction]					
	道央	2019年11月	2024年7月	JV/単独	EPC/運営※1	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	長岡市	2020年3月	2024年3月	JV	BTO	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	宇城広域	2020年7月	2024年3月	JV	DBO	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	佐賀県東部	2020年8月	2024年3月	単独	DBO	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	清掃一組(江戸川)	2020年9月	2027年5月	JV	EPC	[Design/Construction]					
	南薩地区	2021年2月	2024年8月	JV	DBO	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	能代山本	2021年11月	2026年3月	JV	DBO	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	枚方京田辺	2022年2月	2026年3月	JV	DBO	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	福山バイオマス	2022年2月	2025年4月	JV	EPC+運転	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	久喜市	2022年9月	2029年3月※2	JV	DBO	[Design/Construction]					
	広島市	2022年12月	2028年9月	JV	DBO	[Design/Construction]					
	大阪鶴見	2023年2月	2029年3月	JV	EPC+運転	[Design/Construction]					
	東大阪	2023年2月	2031年3月	JV	EPC	[Design/Construction]					
	岐阜羽島	2023年3月	2027年3月	JV	DBO	[Design/Construction] [Operation/Long-term Operation]					
	銚田大洗	2024年3月	2028年3月	JV	DBO	[Design/Construction]					
海外	中国・上海海浜	2019年7月	2024年4月 ※3	単独	EP+SV	[Design/Construction]					
	インド・ヒタール	2020年12月	2024年7月	コンソーシアム	EP+SV	[Design/Construction]					
	台湾・彰化県	2021年7月	2024年6月 ※3	単独	EP+SV	[Design/Construction]					
	インド・モシ	2021年9月	2024年6月	コンソーシアム	EP+SV	[Design/Construction]					
	台湾・台南市	2023年2月	2026年2月	単独	EP+SV	[Design/Construction]					

※1 EPC受注後、別途長期運営を単独で受注
 ※2 既存焼却炉の解体等を含めた工期
 ※3 遅延見込み

■ 設計・施工 ■ 完工後O&M

案件名 (国)	受注時期	完工	受注形態	Inova所掌	暦年					
					2022	2023	2024	2025	2026	2027
イスタンブール(トルコ)	2017年9月	2021年10月完工	JV	EP+O&M(1年)	■					
イヴリ(仏)	2018年11月	2024年5月	コンソーシアム	EP+SV	■	■				
モスクワ1-4(露)	2019年11月※1	2023年6月 ※2	コンソーシアム	EP+SV	■					
ロッキングラム(豪)	2020年1月	※3	コンソーシアム	EP+SV+O&M(長期)	■	■	■	■	■	■
ニューハースト(英国)	2020年2月	2023年5月完工	単独	EPC	■					
エンメンシュピッツ(スイス)	2020年2月	2025年10月	単独	EP+SV	■	■	■			
スラウ(英国)	2020年12月	2024年11月	単独	EPC+O&M(25年)※4	■	■	■	■	■	■
ドバイ(UAE)	2021年6月	2024年7月	コンソーシアム	EP+SV+O&M(35年)	■	■	■	■	■	■
スケルトン・グレンジ(英国)	2021年7月	2025年7月	単独	EPC	■	■	■			
ウエストフィールド(英国)	2021年12月	2025年4月	単独	EPC+O&M(25年)	■	■	■	■	■	■
ノース・ロンドン(英国)	2022年4月	2026年10月	単独	EP	■	■	■	■		
リーベンホール(英国)	2022年5月	2026年3月	単独	EPC	■	■	■			
リバーサイド2(英国)	2023年1月	2026年8月	単独	EPC		■	■	■		
アールズ・ゲート(英国)	2023年6月	-	単独	O&M(25年)※5			■	■	■	■
ウォルソール(英国)	2023年12月	2027年10月	単独	EPC			■	■	■	■
アブダビ(UAE) ※6	2024年3月	2027年6月	コンソーシアム	EP+SV+O&M(30年)			■	■	■	■

- ※1 モスクワ1は2019年度、モスクワ2-4は2020年度の受注
- ※2 大幅遅延見込み
- ※3 コロナ影響による現地工事遅れ等により、客先と調整中(契約納期 2022年12月)
- ※4 完工後、25年間のO&Mを追加で受注
- ※5 2023年12月から25年間のO&M(他社建設施設)
- ※6 O&Mの受注は2024年6月予定

事業別の状況： 環境事業（Inovaを除く）

（単位：億円） 【受注高】

【売上高】

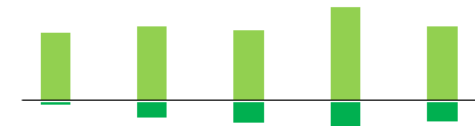
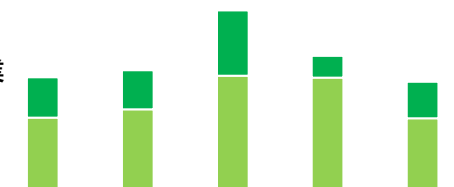
【営業損益】

実績 見通し

実績 見通し

実績 見通し

■ EPC
■ 継続的事業



	FY20 通期	FY21 通期	FY22 通期	FY23 通期	FY24 通期	FY20 通期	FY21 通期	FY22 通期	FY23 通期	FY24 通期	FY20 通期	FY21 通期	FY22 通期	FY23 通期	FY24 通期
EPC	710	688	1,150	386	640	658	646	651	671	590	-7	-29	-38	-64	-34
継続的事業	1,278	1,428	2,017	1,984	1,270	1,213	1,309	1,434	1,419	1,500	114	126	118	156	126
合計	1,988	2,116	3,168	2,370	1,910	1,871	1,955	2,086	2,090	2,090	107	97	80	92	92

国内EPC（ごみ焼却発電施設など）

- 市場規模（発注量）は年間2,500-5,000 t/日で推移
23年度実績は約2,500 t/日、24年度は3,000 t/日超へ回復を予測（DBO案件が中心に）
- トラブル費用の低減により、収益改善をめざす

国内継続的事業（ごみ焼却発電施設など）

- 基幹改造工事の需要は一巡
- 既存施設の建て替え更新ではDBO(Design-Build-Operate)が増加

水事業

- 国内市場は横ばい、長期的には緩やかに縮小傾向
- 世界の水処理・廃水処理市場は、継続して高い需要が見込まれる
- Osmoflo含めグローバル展開に向けた戦略を検討中

売電事業

- 小売電気事業は、需給バランスの調整が進んだことに加えて、23年度はJEPX市場価格の低下が追い風となり利益拡大
- 安定電源の確保と需給バランスの維持により電力需要に応えつつ、安定した事業運営をめざす

事業別の状況： 環境事業（Inovaグループ）

（単位：億円） 【受注高】

【売上高】

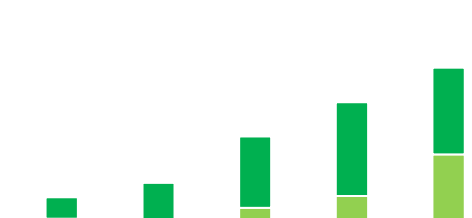
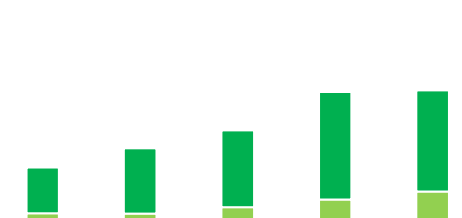
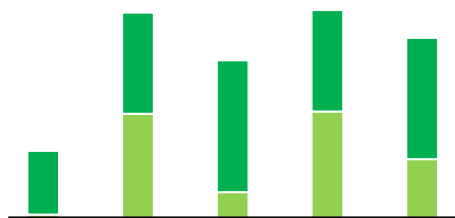
【営業損益】

実績 見通し

実績 見通し

実績 見通し

■ EPC
■ 継続的事业



	FY20 通期	FY21 通期	FY22 通期	FY23 通期	FY24 通期
EPC	977	1,559	2,028	1,562	1,870
継続的事业	72	1,619	415	1,656	920
合計	1,049	3,178	2,443	3,218	2,790

	FY20 通期	FY21 通期	FY22 通期	FY23 通期	FY24 通期
EPC	708	1,007	1,184	1,654	1,560
継続的事业	115	110	210	329	450
合計	823	1,117	1,394	1,983	2,010

	FY20 通期	FY21 通期	FY22 通期	FY23 通期	FY24 通期
EPC	18	31	60	79	73
継続的事业	1	-4	10	20	55
合計	19	27	70	99	128

- 英国・EUからグローバルに新市場を拡大
- 収益源の多角化（O&M、バイオガス）
- EPC事業から総合的なグリーンテック・カンパニーへ

ごみ焼却発電施設

- 中長期的には、潜在市場の拡大がグローバルに見込まれる
- 24年度は、大型プラントのEPC受注3件をめざす
- 継続的事业では、運営受注済みのプラントの稼働が始まり、本格的な収益貢献へ
（ドバイ、英国 スラウ、英国 アールズゲート）

リニューアブルガス事業

- EUのエネルギー転換計画（REPowerEU）でのバイオガス施設大幅増設計画に対応し、自社保有・運営事業を拡大
- 周辺設備・事業も拡大（液化バイオガス・液化CO₂・バイオメタネーション）

【受注高】

(単位：億円) 実績 見通し



【売上高】

実績 見通し



【営業損益】

実績 見通し



	FY20 通期	FY21 通期	FY22 通期	FY23 通期	FY24 通期
機械	533	696	636	548	560
インフラ	271	275	264	260	280
合計	804	971	902	808	840

	FY20 通期	FY21 通期	FY22 通期	FY23 通期	FY24 通期
機械	563	599	619	604	560
インフラ	275	264	262	306	270
合計	838	863	882	910	830

	FY20 通期	FY21 通期	FY22 通期	FY23 通期	FY24 通期
機械	20	13	30	26	22
インフラ	4	9	4	4	2
合計	24	22	34	30	24

プレス

- 大型含むプレス機械の24年度の発注量は前期並みの約1,550億円と予測（出所:日本鍛圧機械工業会）
- 顧客ニーズの変化により、既存製品の延命化などのアフターサービスの需要が増加
- コスト増の価格転嫁やEV化への対応が課題

精密機械、システム機械

- 産業機械は省エネ、資源回収装置の増加が見込まれる
- 半導体需要低迷で、小型バルブ、ラッピングブレードの需要回復は24年度後半以降を見込む

インフラ

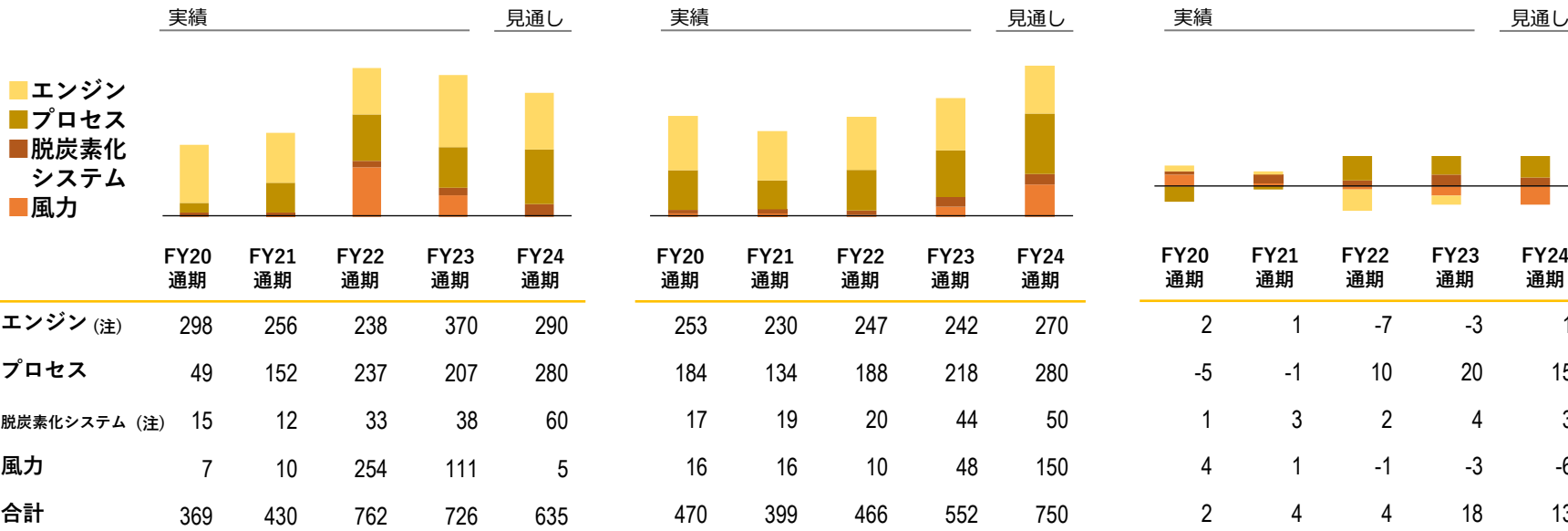
- 橋梁：23年度の市場発注量は前年度から横ばいも当社は前年度を上回る新設受注を達成
- 水門：豪雨災害への対応や脱炭素化の流れによる水力発電所のリプレース案件の増加により市場の伸長は続くと予想、当社受注も堅調に推移
23年10月にタイのTANGENT社が稼働、東南アジアのODA案件を中心に海外展開
- 煙突：新設縮小も既存煙突のメンテナンスや耐震需要に対応

事業別の状況： 脱炭素化事業

(単位：億円) 【受注高】

【売上高】

【営業損益】



注：2023年度より「エンジン」に含まれていた一部製品（脱硝装置）を、「脱炭素化システム」に移管した。詳細はファクトシート（Excel）を参照。

エンジン

- 2050年の燃料構成予想：アンモニア35%、メタノール26%、LNG16%、各種油22%、他1%
- グリーンメタノールに対応した二元燃料テストエンジンを受注
- メタノール供給装置などの設備投資を決定

プロセス

- 国内は代替燃料・CCS用貯蔵・輸送の検討が進む
- 米国では乾式貯蔵キャスクの需要が堅調
- 23年6月にNACがカナダの使用済燃料貯蔵容器製造・販売事業を買収、カナダ市場へ参入

脱炭素化システム

- 24年3月にオマーンでのメタネーション事業化に向けた協力覚書を締結、LNGプラントにメタネーション装置を実装し、CO₂の資源化を目指す

風力

- 当社が参画する青森県むつ小川原の陸上風力プロジェクトは、26年4月の稼働に向け順調に進行
- 洋上風力商用化に向けて、GI基金事業プロジェクトの追加公募や、GX経済移行債などの投資推進策など、導入に向けた追い風の状況が続く

業績目標

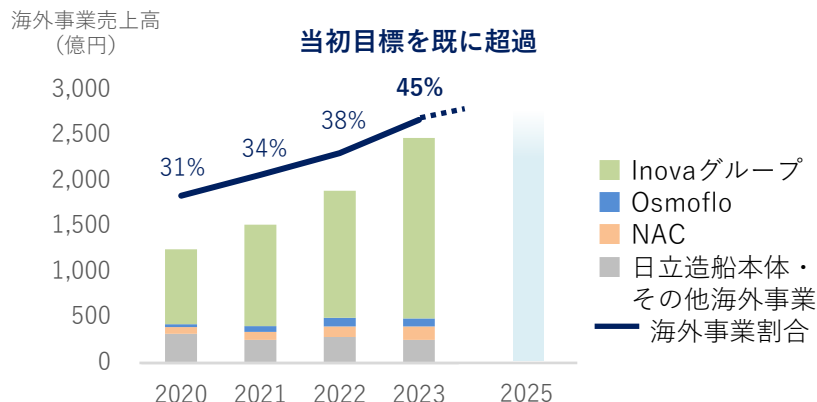
	2023年度 実績	2024年度 見通し	Forward 25 での25年度計画
受注高	7,151億円	6,200億円	6,000億円
売上高	5,558億円	5,700億円	5,600億円
営業利益 (営業利益率)	243億円 (4.4%)	260億円 (4.6%)	280億円 (5.0%)
ROE	12.6%	9.5%	9.5%

基本方針および重点施策

基本 方針	1 既存事業の持続的成長	2 成長事業の創出・拡大	3 持続可能な経営の推進 (企業価値の向上)
重点 施策	<ul style="list-style-type: none"> ① 海外事業の伸長 ② 事業構造改革の推進 ③ 継続的事業の拡大および新設事業の収益改善 	<ul style="list-style-type: none"> ① 投資(事業投資・開発投資)戦略の実行 ② 重点分野への投資 	<ul style="list-style-type: none"> ① 人的資本の強化 ② 事業活動の脱炭素化 ③ DX戦略の推進 ④ リスク管理の徹底

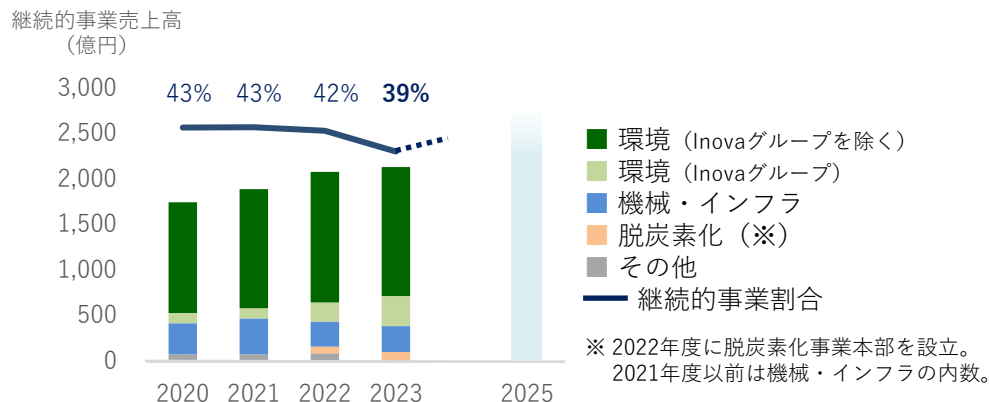
海外事業の伸長

KPI (2025) 海外グループ売上高 40%



継続的事業の拡大

KPI (2025) 継続的事業売上高割合 50%



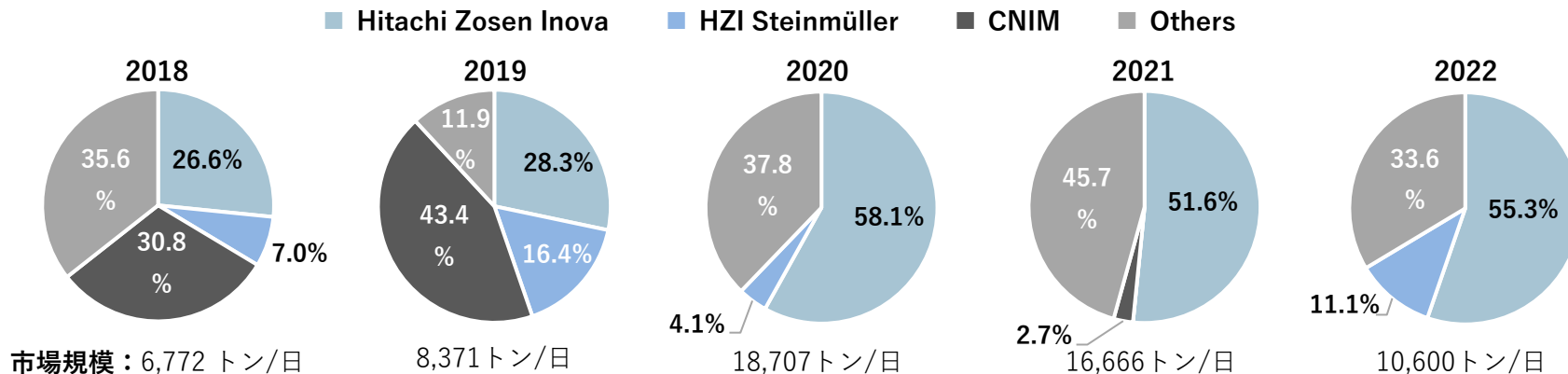
事業構造改革の推進（2023年度の取り組み）

時期	内容	買収	戦略的 アライアンス	売却・ 解散
2023年4月	船用エンジン事業の分社化、今治造船(株)と日立造船マリンエンジン株式会社を設立		○	
2023年5月	産廃事業者 TREホールディングス株式会社との業務提携契約の締結		○	
2023年6月	NACによるカナダの使用済燃料貯蔵容器製造・販売事業の買収	○		
2023年10月	タイに水門など鉄鋼構造物の製作を行う合併会社 TANGENT HITZ CO., LTD.を設立 (資産買収)	○		
2024年3月	Inovaによるイタリアを中心にバイオガス事業を手掛けるSchmack Biogasの買収	○		
2024年3月	SMC製造機(※)の設計・製作などを行う子会社の解散			○

※ SMC : Sheet Molding Compound

海外市場の伸長：ごみ焼却発電処理事業の海外市場での拡大

新規受注シェア（欧州・中東、処理量ベース）



出典：A. Vaccani & Partner 社 調査レポート

バリューチェーンの拡大（Hitachi Zosen Inova）



海外事業の伸長

Topics UAE アブダビ初のごみ焼却発電プロジェクト（Hitachi Zosen Inova）

- 丸紅、海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）と共同で、アブダビ首長国政府傘下のTadweer（アブダビ廃棄物処理公社）、EWEC（エミレーツ水電力公社）とコンセッション契約を締結
- プラント建設、30年間の施設運営および売電事業を行う
- 年間90万トンの廃棄物処理を処理、発電能力 80MW
- 新技術の超大型炉2炉により、発電量を維持しながらCAPEXとOPEXを削減
- 埋立地から発生するメタンガスを削減（CO2換算で年間1.1百万トン相当の削減効果）



Topics オマーンでのメタネーション実証に関する覚書を締結

- 日立造船およびInovaが、オマーン政府や日本の商社などが出資する Oman LNG LLCと「メタネーションの事業化に向けた協力覚書」を締結（2024年3月）
- Oman LNGはパイロットプラント（メタネーション装置、水電解装置）の建設と1,200Nm³/hの合成メタン（e-methane）生産をめざしている
- オマーンは将来的に世界的な水素輸出国となる可能性があり、メタネーションの水平展開でも有望市場
- 日立造船・Inova・Osmofloのグループ3社体制（水電解・メタネーション・海水淡水化）で中東での事業展開をめざす



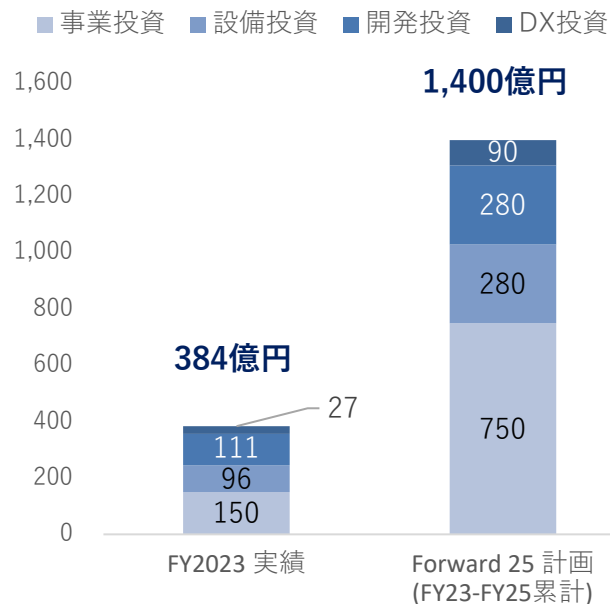
投資方針	投資規模
<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までの3カ年に重点分野への投資を促進 事業投資は採算性・リスクに留意しつつ有望案件へ積極的投資 設備・開発・情報化（DX）の各投資についても増額方針 	2023-2025年度の 3年間で合計1,400億円の投資

重点分野

- 脱炭素化(CN)事業： 風力発電、原子力・CN関連機器、水素・Power to Gas、燃料転換、CCUS
- 資源循環(CE)事業： Waste to X* + CO2クレジット、Renewable Gas生成・利用・販売、産業廃棄物処理事業
- 水事業： 産業排水処理、廃棄物処理・上下水事業
- ライフサイエンス関連事業： 創薬研究・再生医療・次世代医療分野における各種装置
- 検査・計測・監視および遠隔支援関連事業

* X = Energy、Material、Chemical、Fuel、水素、炭素貯留、リン回収等

投資の状況



2023年度の主な事業投資

- 欧州におけるバイオガス製造プラントの自社所有・運営事業1件、その他のリニューアブルガス関連事業2件の投資を決定
 → **次ページに詳細**
- アブダビでのごみ焼却発電事業のコンセッション契約・EPC受注・プロジェクトへの一部出資

今後は欧州に加えて、アジアなどでもWaste to Energy事業への一部出資を検討

欧米におけるリニューアブルガス自社事業の取り組み（Hitachi Zosen Inova）

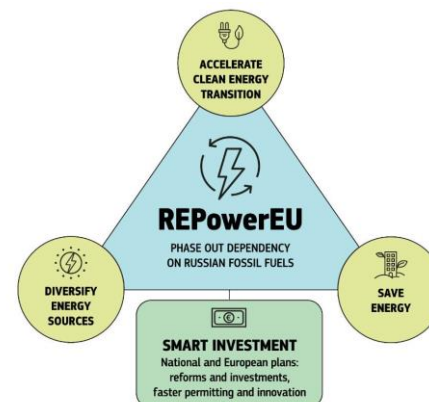
より付加価値の高い事業開発・出資・運営・販売などを含めた事業領域の拡大

プロジェクト (国)	事業内容	最終投資 決定	運転開始	運営期間	総事業費 (※)	E-IRR
San Luis Obispo (米国)	・バイオガス事業 ・電力、肥料販売	2017年3月	2018年11月	20年間	USD 26.6m (35.9億円)	10%台前半
Jönköping (スウェーデン)	・バイオガス事業 ・バイオメタン販売（市バスやごみ収集車の燃料）	2019年3月	2020年12月	20年間	SEK 345.3m (48.3億円)	
Apensen (ドイツ)	・液化バイオガス、液化二酸化炭素生産・販売	2022年10月	2024年8月	10年間	CHF 11.3m (18.1億円)	10%台後半
Blankenheim (ドイツ)	・液化バイオガス、液化二酸化炭素生産・販売	2023年7月	2025年1月	10年間	CHF 19.0m (30.4億円)	
Pianfei (イタリア)	・バイオガス事業 ・バイオメタン販売	2023年8月	2025年7月	20年間	EUR 15.0m (23.3億円)	8%前後

※ 日本円は以下レートで換算した参考金額：USD=135円、SEK=14円、CHF=160円、EUR=155円

REPowerEU（2022年5月公表）

- ・ 欧州委員会によるエネルギー安全保障の強化、再生可能エネルギーへの転換を加速させるロードマップ
- ・ 2030年の再生可能エネルギー比率目標：45%
- ・ 2030年までにバイオメタン350億m³の生産（既存施設の生産量 30億m³ 2022年公表時点）
- ・ バイオメタン製造設備 5,000箇所の新設が必要（European Biogas Association 試算）



	KPI（2025年度）	2022年度実績	2023年度実績
人材	女性新卒採用率 事務系 50% 技術系 10%	事務系：28.6% 技術系：13.2%	事務系：50.0% 技術系：6.9%
	職員エンゲージメント指数 70%	55.9% (2021年度)	42.0% ※1
	男性の育児休暇・休業取得率 100%	49.5%	91.2%
	生活習慣病平均有所見率 21%	26.6%	27.2%
環境	CO2排出量(Scope 1+2) 34%削減(2013年度比)	39.3%減	集計中※2
DX	製品IoT化率 60%	34.6%	40.4%
	DX人材育成数 500名	56名（累計）	158名（累計）
リスク管理	休業災害件数 ゼロ	12件	12件
	売上高不良費比率 0.5%以下	1.2%	1.3%

※1 2023年度より調査ツールを変更（より詳細な分析が可能）

※2 統合報告書2024で開示予定

人的資本の強化

- 重点施策：人材の採用・確保、適正配置・戦略的育成、人材定着
- 人事制度改革、経営人材・グローバル人材・DX人材の育成、ブランド力向上を推進
- 健康経営優良法人 ホワイト500に認定
- エンゲージメント向上が課題

DX戦略の推進

- DX人材育成：DXの実現に必要な人材像、スキルの全体像をまとめた「DX人材グランドデザイン」を整備、2024年度より育成対象を拡張しDX人材の増員を図る
- 製品IoT化：対象52製品中、21製品でIoT化を実施（2023年度）

事業活動の脱炭素化

- 2023年度からScope1.2の排出量を開示（2022年度実績）
- Scope3 開示に向けて準備中（2024年度に一部開示予定）
- 製造プロセスにおける化石エネルギーの削減、再生可能エネルギーへの切り替えを推進
- サプライチェーン全体で燃料転換を推進

リスク管理の徹底

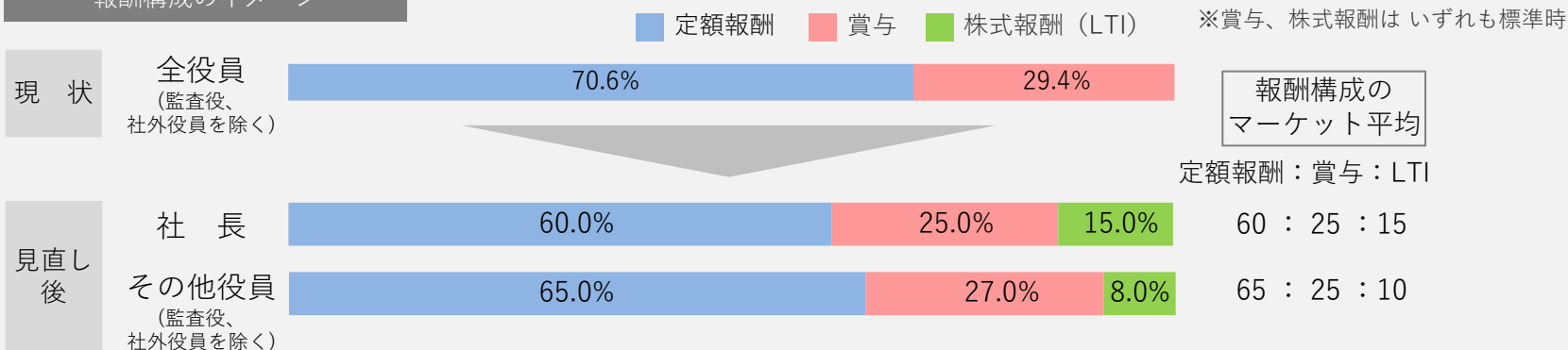
- 投資委員会を立ち上げ、投資判断、投資後のモニタリング、出口戦略の明確化など、リスク管理を強化
- 全社安全衛生委員会を設置し、トップダウンで安全最優先を推進

人的資本の強化：人事制度改革

中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意識を高めることを目的に人事制度改革を実施する。

役員報酬制度の見直し案

報酬構成のイメージ



- 業績連動型株式報酬の導入、インセンティブ割合（賞与・株式報酬）の引き上げ
- 指標に従業員エンゲージメント指数を導入

管理職人事制度の見直し

- 職能管理型制度から、役割等級型の制度へ見直す。
- 理事を除く資格を廃止し、役割に応じ、3つの職群（マネジメント職、エキスパート職、スペシャリスト職）、各5等級の制度とする。
- 報酬制度も見直し、職員一人ひとりが求められる役割を理解したうえで能力を最大限発揮し、適正に評価される人事制度を目指す。



地球と人のための技術をこれからも

日立造船はつないでいきます。かけがえのない自然と私たちの未来を。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Hitz
Hitachi Zosen

日立造船株式会社 <https://www.hitachizosen.co.jp/>